

直島町
人口ビジョン

平成 27 年 10 月

目次

I. 人口ビジョンについて.....	1
(1) 策定の趣旨	1
(2) 直島町人口ビジョンの位置づけ	1
(3) 対象期間	1
(4) 国の「長期ビジョン」	1
(5) 香川県の「かがわ人口ビジョン」	2
(6) 国の人口推移と時代のトレンド	3
II. 直島町の人口動向の現状と見通し.....	4
1. 現状分析.....	4
(1) 人口動向分析についての基本的考え方.....	4
(2) 人口動向	5
(3) 人口動態	7
(4) 要因別分析	8
(5) その他.....	11
2. 住民及び中学生アンケート	12
(1) 住民アンケートからみた課題.....	12
(2) 中学生アンケートからみた課題.....	12
3. 将来人口の見通し.....	13
(1) 趨勢人口と戦略人口	13
(2) 社人研推計の補正	14
(3) 人口推計の基本的考え方.....	15
4. 直島町の趨勢人口の見通し	16
(1) 趨勢人口を踏まえた将来人口シミュレーション	18
5. 直島町における人口動向・構造の特性と課題.....	27
III. 人口の将来展望	29
1. 将来を見据えた人口問題に対する取り組みの考え方	29
2. 戦略人口と将来展望.....	30
(1) 戦略人口	30
3. 目指すべき将来の方向.....	31

I. 人口ビジョンについて

(1) 策定の趣旨

我が国では、2008年の1億2,808万人をピークに人口減少局面に入っており、今後も年少人口の減少と老年人口の増加を伴いながら、2050年に9,700万人程度、2100年には5,000万人未満まで減少するという推計が出されています。また、地域間経済格差等が、若い世代の地方から東京圏への流出、ひいては東京圏一極集中を招いています。

こうした背景を踏まえ、「まち・ひと・しごと創生法」と「地域再生法の一部を改正する法律」が成立しました。この「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国では「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、平成26年12月27日に閣議決定されました。

直島町においても、人口減少に伴う地域課題に対応するために、今後町が目指すべき方向性を示す「直島町人口ビジョン」を策定します。

(2) 直島町人口ビジョンの位置づけ

直島町人口ビジョンは、人口の現状や人口の推計を分析することで、町の人口動向の特性と課題を把握し、目標とする将来人口と、将来人口に基づく将来の展望を提示するものです。また、同時に策定する「直島町総合戦略」の目標設定や、必要な施策・事業を検討する上で、重要な基礎資料となります。

(3) 対象期間

直島町人口ビジョンの対象期間は、国の「長期ビジョン」と同じく、2015年から2060年までとします。

(4) 国の「長期ビジョン」

国の「長期ビジョン」は以下のとおりです。



(5) 香川県の「かがわ人口ビジョン」

○香川県の「かがわ人口ビジョン（骨子案）」は以下のとおりです。



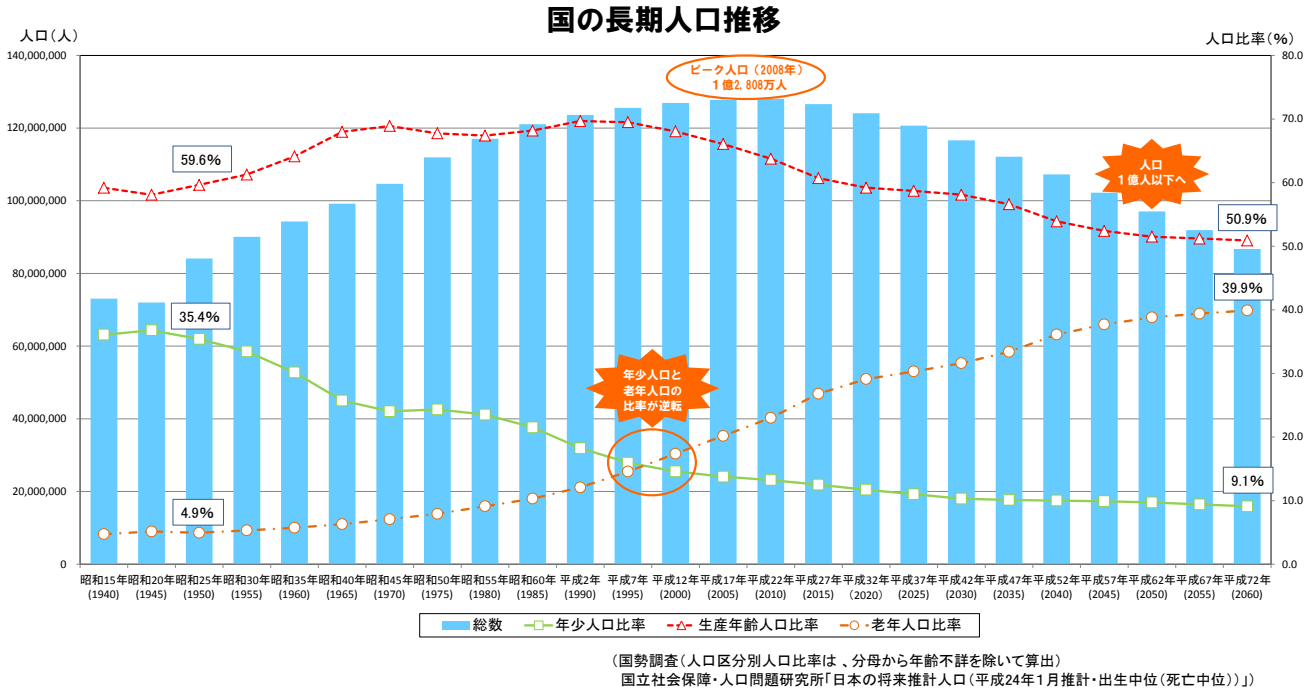
【基本的視点】

- ① 県外への人口流出に歯止めをかけ、流入を増やす
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
- ③ 香川の強み・特性を活かした持続可能な地域社会を創る

ケース1	2060年の人口：67万人
	移動率：県外への転出超過による社会減は継続すると仮定
	出生率：2030年に1.8、2040年に2.07
ケース2	2060年の人口：74万人
	移動率：転入と転出（社会増減）が均衡すると仮定
	出生率：2030年に1.8、2040年に2.07
ケース3	2060年の人口：76万人
	移動率：香川県産業成長戦略を踏まえ、2023年に転入と転出（社会増減）が均衡し、以降社会増（1,000人/年）の状況が続くと仮定
	出生率：2030年に1.8、2040年に2.07

(6) 国の人口推移と時代のトレンド

我が国の人口は、1950 年以降、一貫して増加していましたが、2008 年をピークに減少に転じており、2060 年には 8,674 万人程度にまで減少すると推計されています。これは高度経済成長期以前の 1950 年の人口と概ね同程度ですが、年齢構成を比較すると、年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）の割合が小さく、老年人口（65 歳以上）の割合が大きくなっており、年少人口数と老年人口数がほぼ逆転しています。



時代のトレンド

人口の減少

2014 年の総人口「1 億 2,708 万 3 千人」
※2008 年（ピーク人口）から 100 万人程度減少

全国的な低出生率と大都市の超低出生率

2014 年の合計特殊出生率「1.42（東京都 1.15）」
※8 年連続の自然減少

晩婚化の進行

1975 年の平均初婚年齢「夫 27.0 歳、妻 24.7 歳」
→2013 年の平均初婚年齢「夫 30.9 歳、妻 29.3 歳」

人口の東京一極集中

2013 年の地方圏転出超過「89,786 人」、東京圏転入超過「96,524 人」
※18 年連続の東京圏転入超過

移動の縮小

1973 年の移動「4,234,228 人」→1993 年の移動「3,079,080 人」
→2013 年の移動「2,301,895 人」
※20 年で 25.2%、40 年で 45.6%の縮小

高齢化の進行

2014 年の 65 歳以上人口「3,300 万人」
※高齢化率 26.0%

(人口推計(平成 26 年 10 月 1 日)結果の概要、人口動態統計、人口移動報告)

Ⅱ. 直島町の人口動向の現状と見通し

1. 現状分析

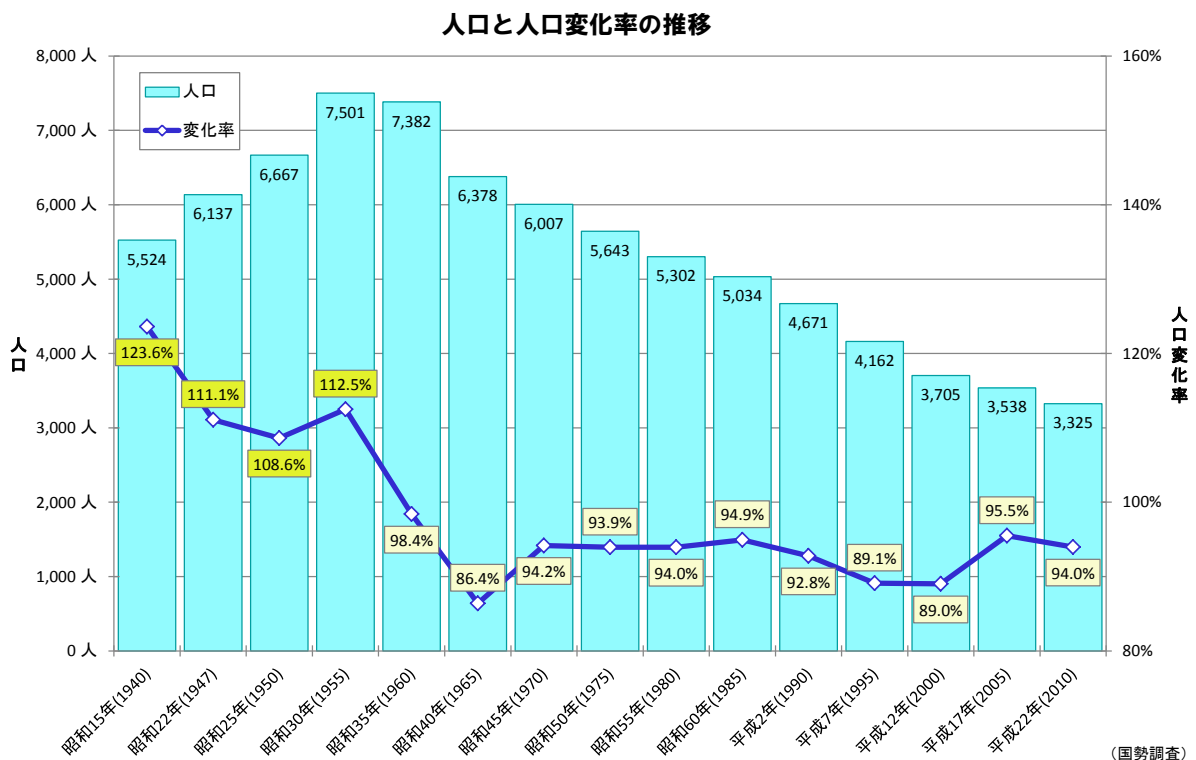
(1) 人口動向分析についての基本的考え方

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

[総人口の推移]

直島町では、戦後の復員やベビーブームに伴って昭和 30 年にかけて人口が大きく増加し、昭和 15 年の 5,524 人から昭和 30 年には 7,501 人となっています。

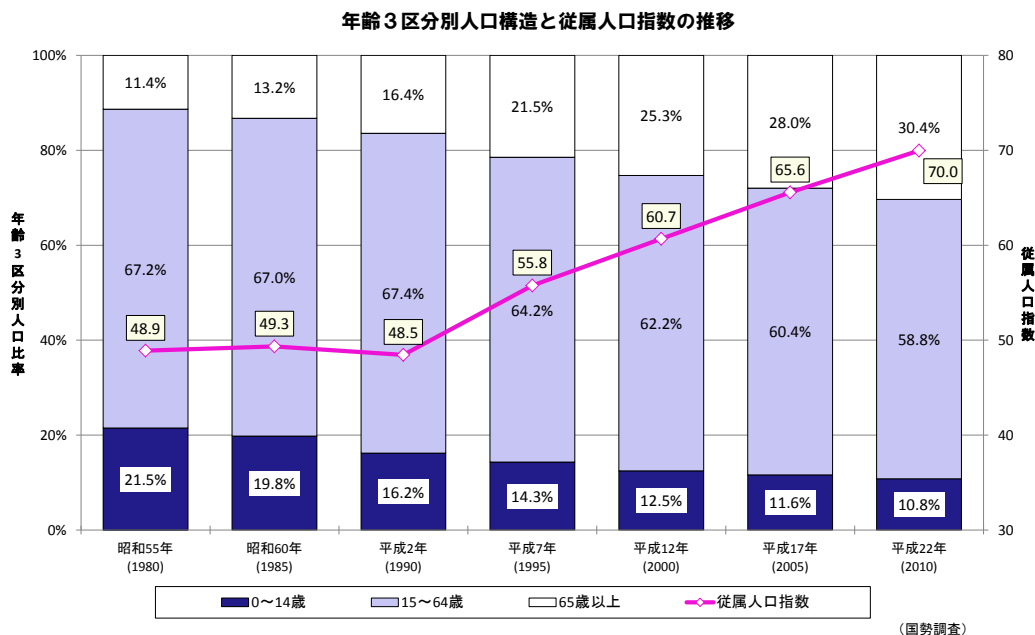
その後は一貫して減少を続け平成 22 年には 3,325 人となっています。この原因は高度経済成長期に伴い、首都圏等其他地域への人口流出があったためと考えられます。



(2) 人口動向

① 人口の構造

年齢3区分別の人口構造の推移についてみると、老年人口が昭和55年の11.4%から平成22年には30.4%と30年間で19ポイント増加している一方で、年少人口は21.5%から10.8%と10.7ポイント減少しており、少子高齢化が進行していることがわかります。従属人口指数は、昭和55年の48.9から平成22年には70.0まで増加しています。



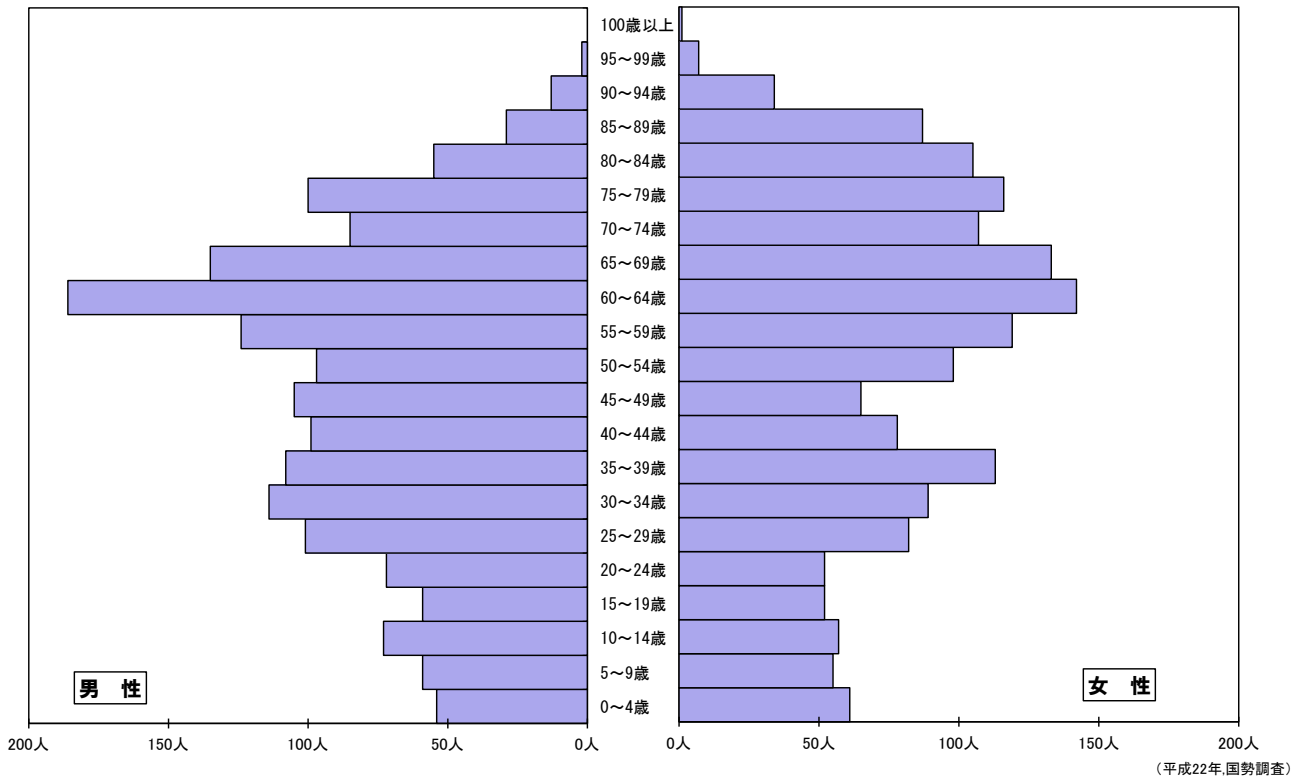
従属人口指数とは、生産年齢人口（15～64歳）に対する年少人口（0～14歳）、老年人口（65歳以上）の合計の比率で、働き手である生産年齢人口100人が年少人口と老年人口を何人支えているかを示すものです。

		昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	
人 口	年少人口	0～4歳	328	270	198	167	157	123	115
		5～9歳	453	308	257	180	145	145	114
		10～14歳	358	418	300	249	160	143	130
		計	1,139	996	755	596	462	411	359
	生産年齢人口	15～19歳	302	272	320	216	172	134	111
		20～24歳	252	240	186	204	146	134	124
		25～29歳	344	278	243	191	213	161	183
		30～34歳	457	314	247	195	175	218	203
		35～39歳	394	451	317	233	177	176	221
		40～44歳	371	369	443	289	214	185	177
		45～49歳	431	340	356	397	268	204	170
		50～64歳	1,010	1,107	1,025	947	941	925	766
	計	3,561	3,371	3,137	2,672	2,306	2,137	1,955	
老年人口	65～74歳	420	421	455	518	524	474	460	
	75歳以上	182	246	310	376	413	516	549	
	計	602	667	765	894	937	990	1,009	
年齢不詳		0	0	14	0	0	0	2	
総人口		5,302	5,034	4,671	4,162	3,705	3,538	3,325	
構 成 比	年少人口	0～14歳	21.5%	19.8%	16.2%	14.3%	12.5%	11.6%	10.8%
	生産年齢人口	15～64歳	67.2%	67.0%	67.4%	64.2%	62.2%	60.4%	58.8%
	老年人口	65歳以上	11.4%	13.2%	16.4%	21.5%	25.3%	28.0%	30.4%

(国勢調査)

平成 22 年の直島町の5歳階級別の人口構造をみると、団塊の世代を含む 60～64 歳の人口の割合が最も大きくなっており、今後さらに高齢化が進むことが予測されます。

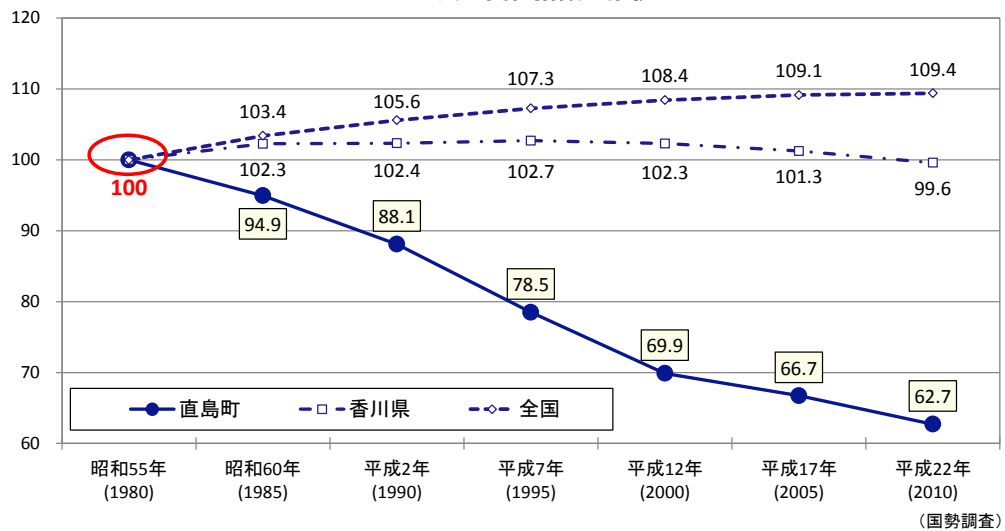
直島町の5歳階級別人口構造



② 人口変化指数

昭和 55 年の人口を 100 とした場合の変化指数の推移を全国・香川県・直島町で比較すると、全国では平成 22 年がピークとなっているのに対し、直島町は一貫して減少しており、平成 22 年には 62.7 となっています。

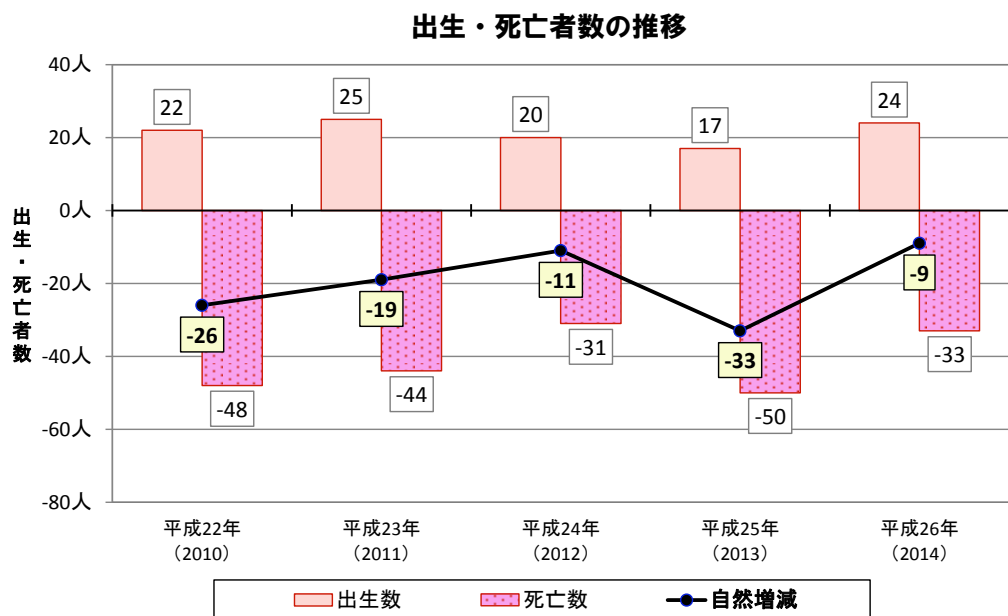
人口変化指数の推移



(3) 人口動態

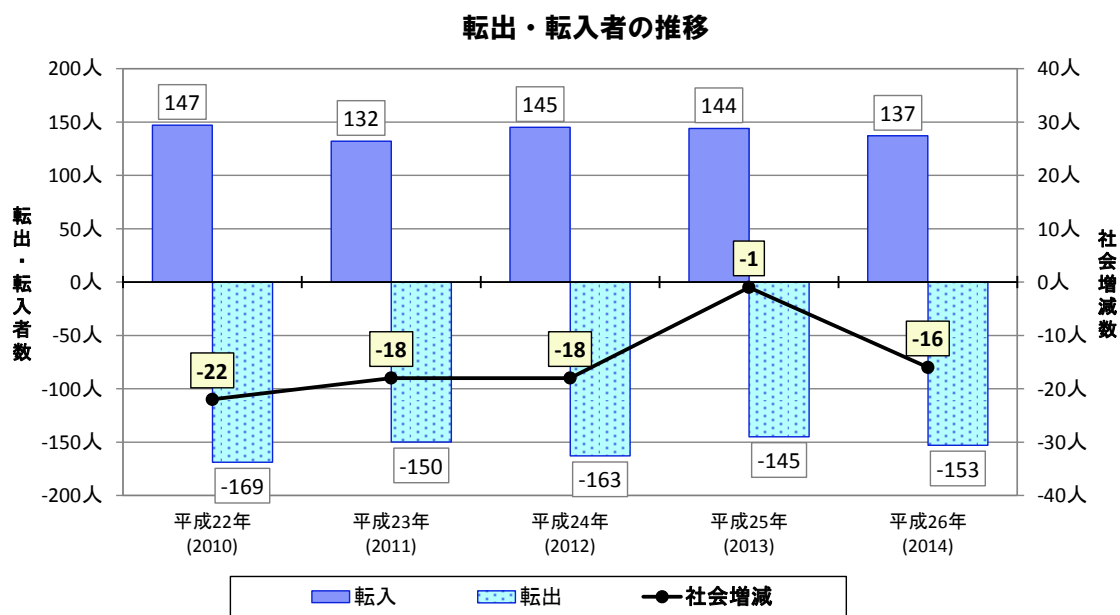
① 自然動態

平成 22～26 年の5年間の出生・死亡者数をみると、増減を繰り返す推移しており、平成 26 年には、出生数が増加し死亡数が減少したため、自然増減はプラス方向に推移しました。



② 社会動態

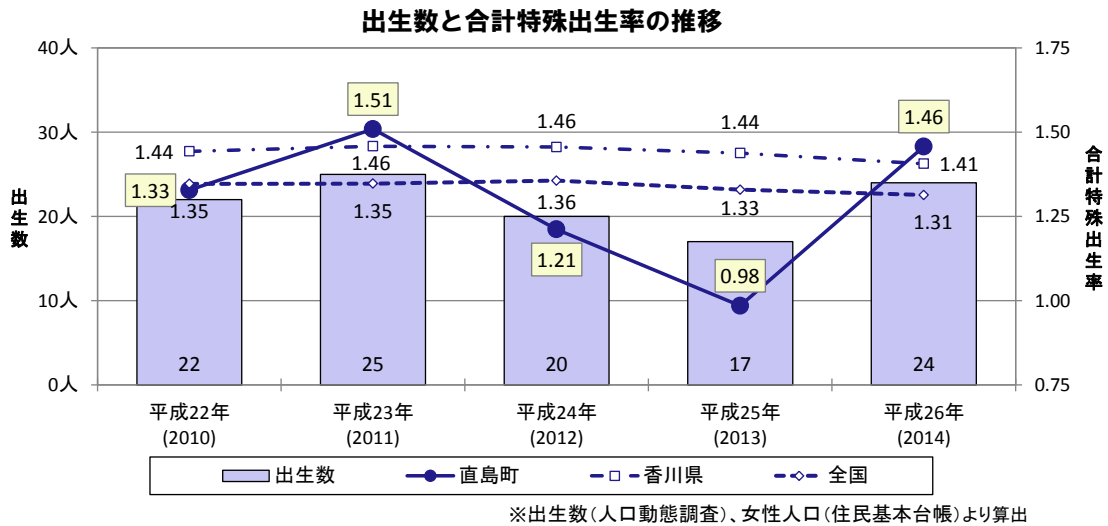
平成 22～26 年の5年間の転入・転出者数をみると、多少の振幅はあるものの、転入者数転出者数ともにほぼ横ばいで推移しており、社会増減は通じてマイナスになっています。



(4) 要因別分析

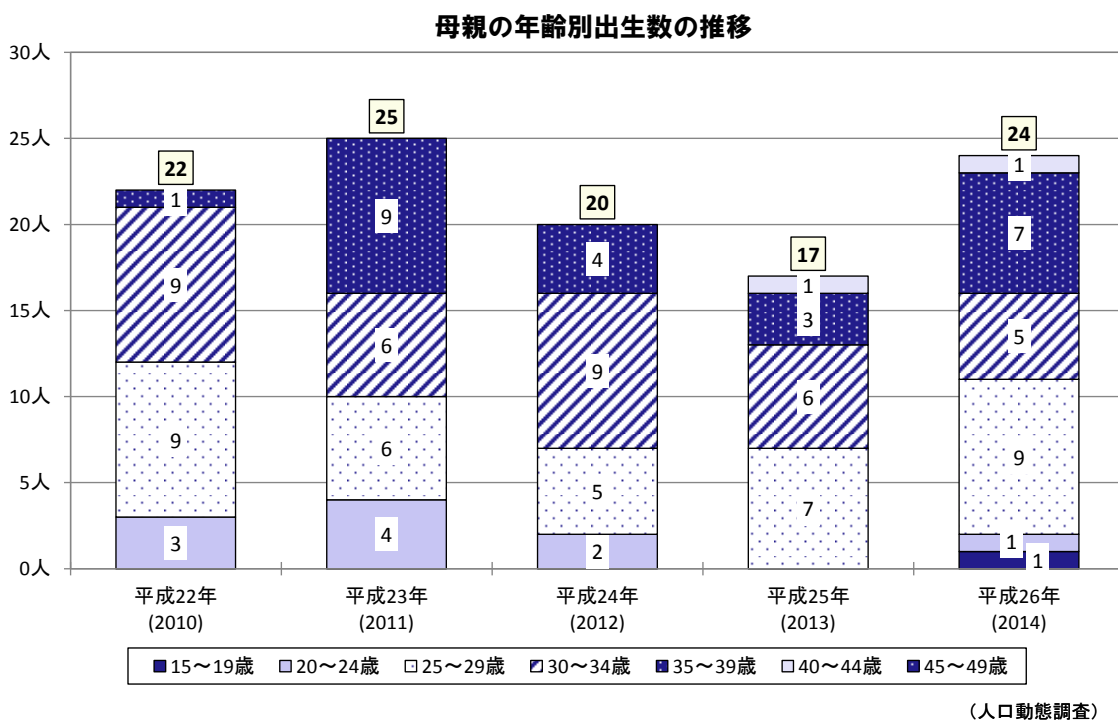
① 出生の状況

平成 22～26 年の5年間の合計特殊出生率の推移をみると、全国・香川県は、ほぼ横ばいで推移しています。直島町では平成 23 年の 1.51 をピークに大きく減少しましたが、平成 26 年には全国・香川県を上回り 1.46 となっています。



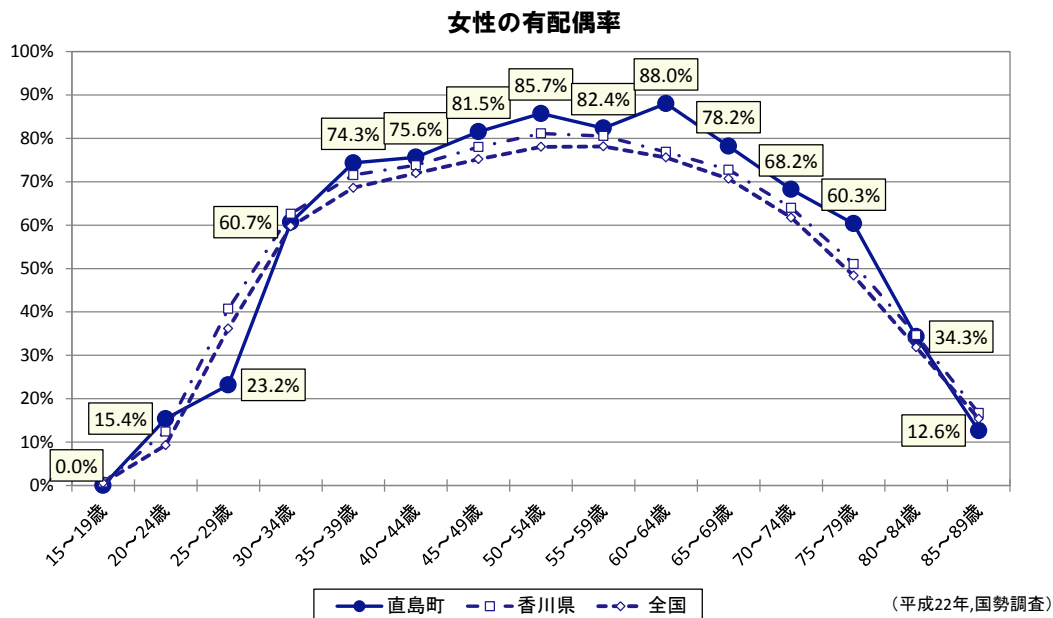
合計特殊出生率は、人口動態統計による母親の年齢 5 歳階級別出生数を住民基本台帳 (3 月 31 日付) による 15～49 歳の 5 歳階級別の女性人口で除した値の合計

母親の年齢別出生数の推移をみると、平成 22 年を除いて、30 代の母親の出生数が 20 代の母親の出生数を上回っています。



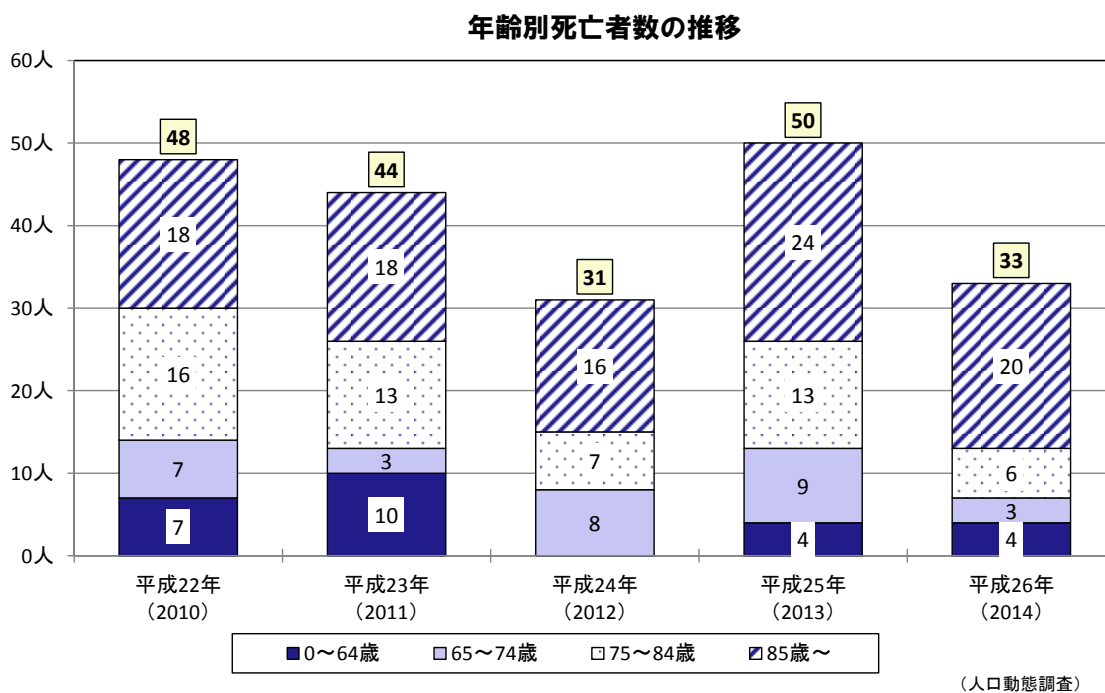
平成 22 年の女性の有配偶率を全国・香川県・直島町で比較すると、35～79 歳で全国・香川県に比べて直島町の有配偶率が高くなっています。

我が国では出産の多くが嫡出子であることから、“20～29 歳”の女性の有配偶率が高いことは、20 代の母親の出生数に影響があると思われます。



② 死亡の状況

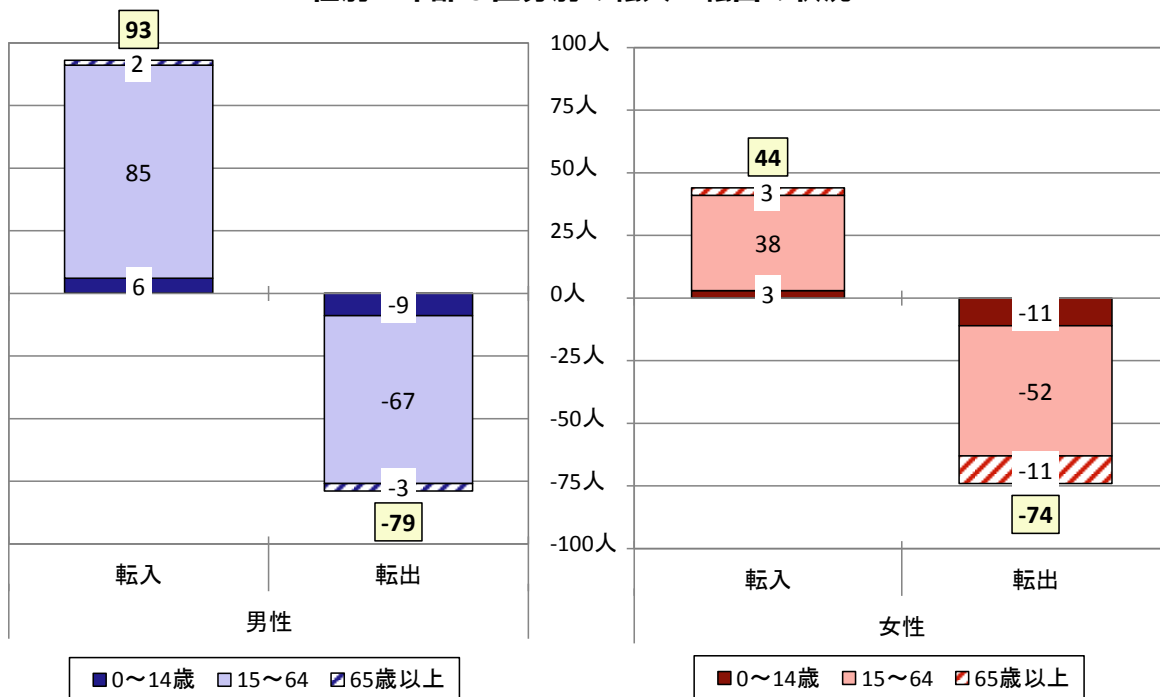
平成 22～26 年の5年間の年齢別死亡者数をみると、各年 85 歳以上が占める割合が高い状況で、平成 24 年の“0～64 歳”は 0 人となっています。



③ 転入・転出の状況

平成 26 年の転入・転出の状況を性別・年齢 3 区分別にみると、男性は転入が女性に転出が、それぞれ多くなっています。

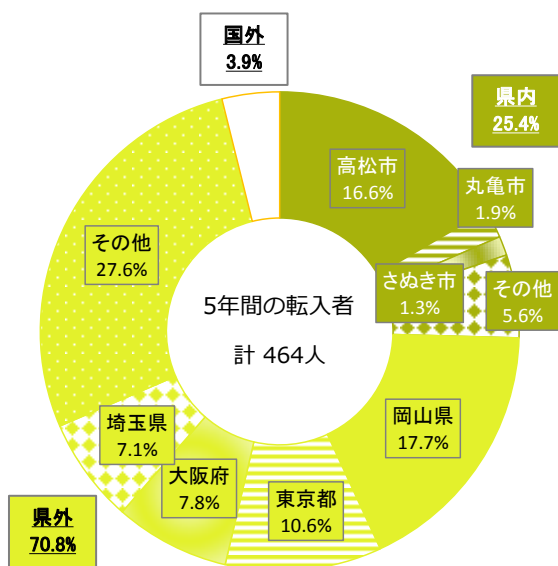
性別・年齢 3 区分別の転入・転出の状況



(平成26年,人口動態調査)

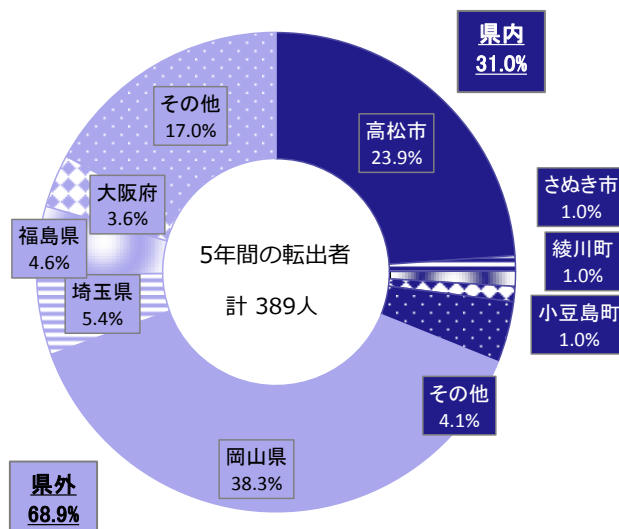
平成 22 年の転入・転出の状況を居住地別にみると、転入は県内が約 2 割強で、高松市が最も多く全体の 16.6%、転出は県内が 3 割を占め高松市が 23.9%で最も多くなっています。県外では、転入・転出ともに岡山県が最も多くなっています。

転入の状況



(H22,国勢調査)

転出の状況

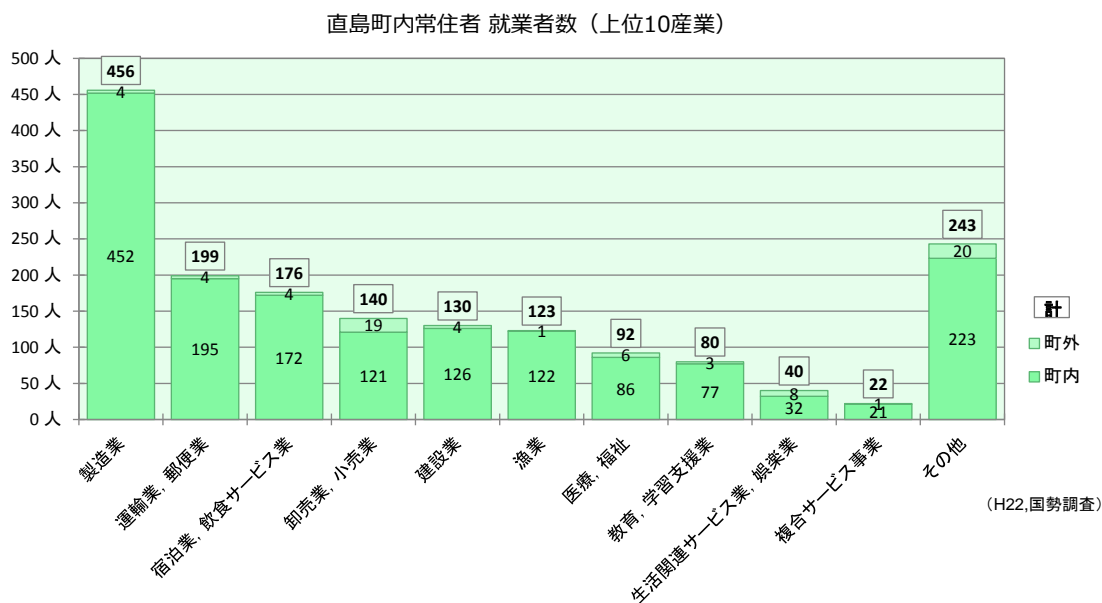


(H22,国勢調査)

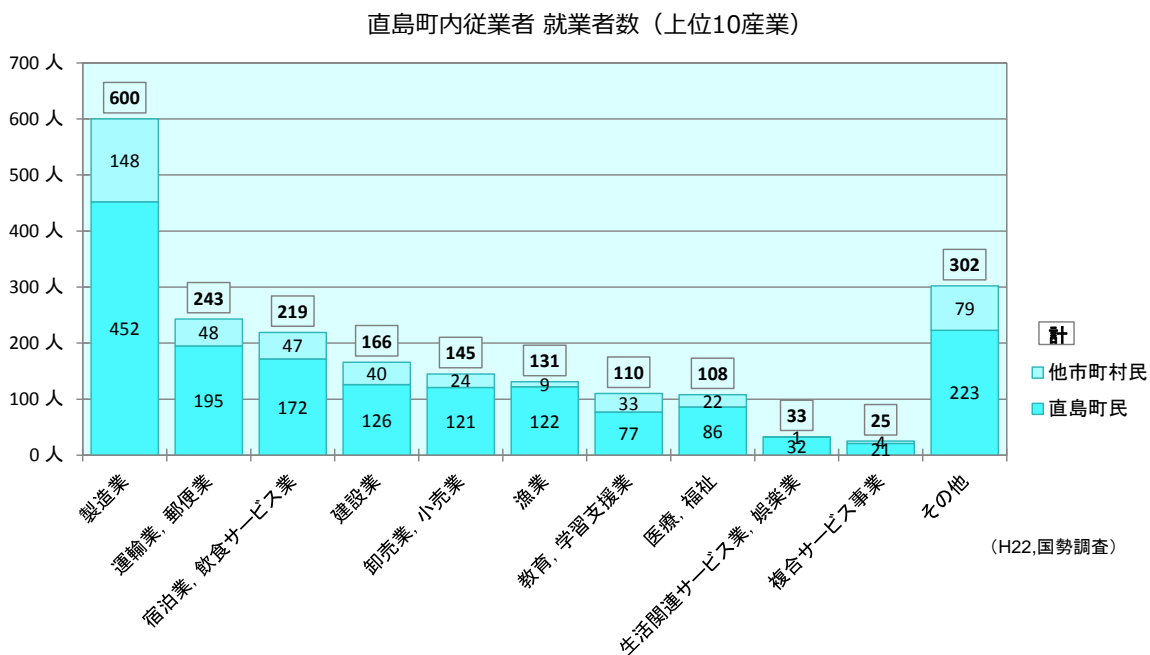
(5) その他

① 産業別就業者数

平成 22 年の直島町常住の就業者について産業分類別にみると、製造業が 456 人と最も多く、そのうちほぼすべての 452 人（99.1%）が町内で就業しています。次いで、運輸業、郵便業が 199 人で、そのうち同じくほぼすべて 195 人（98.0%）が町内で就業している状況です。



また、平成 22 年の直島町内従業者数について産業分類別にみると、製造業が 600 人と最も多く、そのうち他市町村常住者は 148 人（24.7%）を占めています。次いで、運輸業、郵便業が 243 人で、そのうち他市町村常住の就業者は 48 人（19.8%）となっています。



2. 住民及び中学生アンケート

直島町では、平成27年5月中旬から平成27年6月初旬に「直島町人口ビジョン」と「直島町総合戦略」の基礎資料とするため、住民及び中学生へアンケート調査を行いました。調査の対象者と配布数、回収数等は下表のとおりです。

調査名	配布数	有効回収数	有効回収率
住民アンケート調査	1,000	388	38.8%
中学生アンケート調査	70	65	92.9%

(1) 住民アンケートからみた課題

住民アンケートからみた課題は、下記のとおりです。

- 結婚についての設問から、若い人への住まいの支援、若い人が出会う機会やきっかけの創出、結婚への経済的支援が必要。
- 出産・育児についての設問から、若い世代は子どもを2人は持ちたいと思っています。若い世代の希望をかなえるには、経済的支援や子育て環境のさらなる充実が必要。
- 働くことについての設問から、町での就労支援として企業等の情報発信や、企業等とのコーディネートや職場体験の実施、また就労に関する相談窓口等が必要。
- 学生限定の設問から、町内での雇用があっても、生活が不便であること等から若者は直島町から転出したいという意向がある。
- 住みやすさについての設問から、直島町に定住するには、フェリーをはじめとする交通機関の更なる充実や医療・福祉が充実している安心・安全なまちづくりが必要。
- 人口減少社会におけるまちづくりについての設問から、人口減少社会に歯止めをかけるには、空き家を含む居住環境の整備、フェリー会社と連携した交通利便性の向上、子育て環境・医療体制の更なる充実が必要。

(2) 中学生アンケートからみた課題

中学生アンケートからみた課題は、下記のとおりです。

- 中学生は直島町を好きだけれども、交通や生活が不便なため、進学・就職の際に一度は町を離れてしまうかもしれないが、また戻ってきたいという意向があります。若い人がまた直島町に戻ってこられるように居住環境を充実させ、公共交通機関の更なる充実が必要。

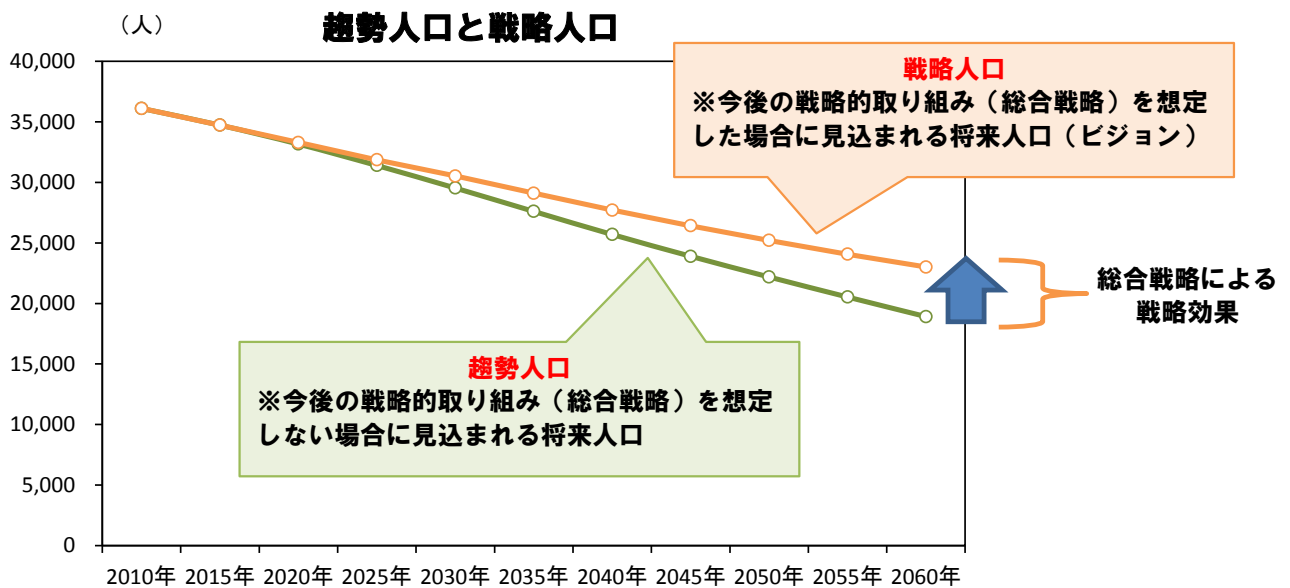
3. 将来人口の見通し

(1) 趨勢人口と戦略人口

人口ビジョンにおいて設定する将来人口は、総合戦略による戦略的な人口政策の取り組みを前提とするものであり、そうした意味において戦略人口として捉えることができます。

こうした戦略人口の意義は、その前提とした戦略的な人口政策の取り組みを想定しない場合の将来人口（＝趨勢人口）と対比することにより、了解されるものです。

また、戦略人口の推計シミュレーションは、趨勢人口をベースに検討することになります。



一般論としては、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計人口を趨勢人口として扱うことが考えられますが、社人研による推計人口において既に実態との乖離が明白な事例も少なくありません。

したがって、人口シミュレーションを行うに先立ち、社人研推計による 2015 年の推計人口が現状の実態と大きく乖離していないかを確認したところ、直島町においては社人研による推計人口を趨勢人口として捉えることができます。

(2) 社人研推計の補正

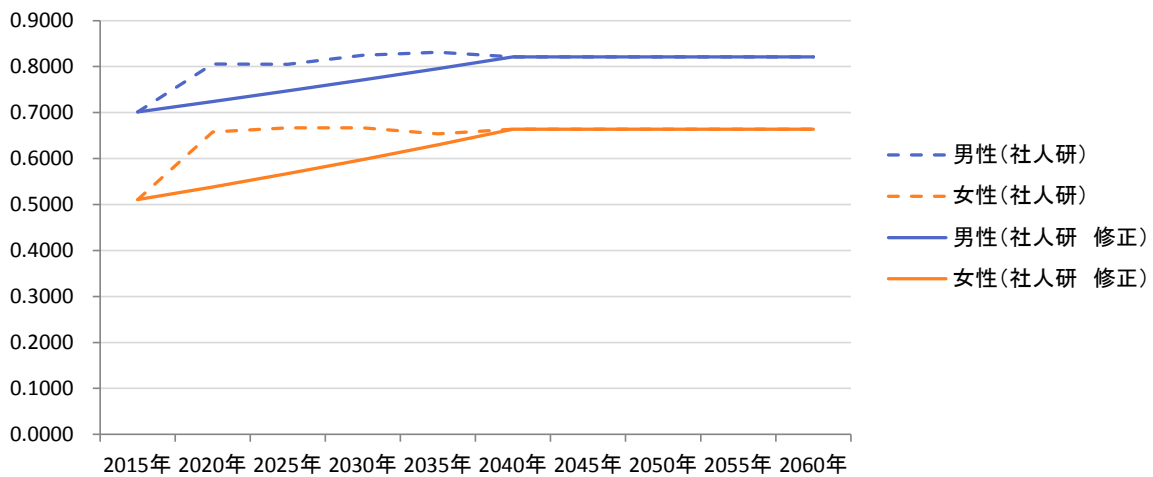
シミュレーションを行うにあたっては、パラメータ設定の細かなレベルでの精度が問題となるケースがあり、今回は、そもそもの社人研推計におけるパラメータ設定の荒さが問題となっています。

具体的には、社人研推計の純移動率設定値を純定住率換算して示すと次のとおりですが、これを見ると明らかなように、2020年以降の変化に比べ、2015年から2020年では大きく純定住率が変化するような設定になっています。

こうした不自然な設定を前提にすると、細かなシミュレーションを行う場合、不具合が生じるため、社人研のこうした不自然な純定住率設定をなだらかになるように修正しました。

こうして修正した純移動率に基づく推計人口を、直島町の今後の趨勢人口（総合戦略に取り組まないと仮定した場合に想定される将来人口）と見なすこととします。

純定住率の修正



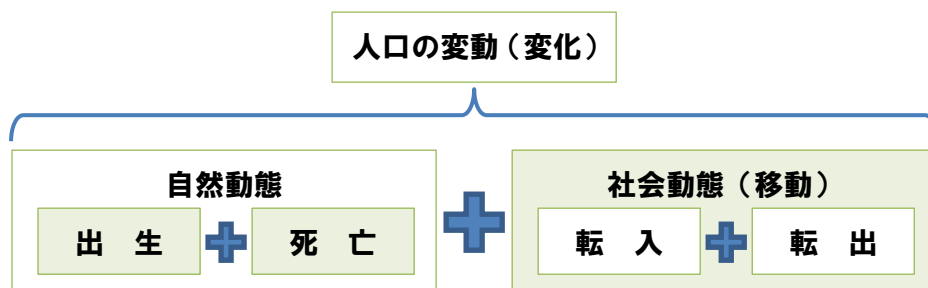
純定住率	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
男性(社人研)	0.7014	0.8058	0.8049	0.8246	0.8311	0.8208	0.8208	0.8208	0.8208	0.8208
女性(社人研)	0.5109	0.6579	0.6667	0.6667	0.6536	0.6638	0.6638	0.6638	0.6638	0.6638



純定住率	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
男性(社人研 修正)	0.7014	0.7238	0.7469	0.7708	0.7954	0.8208	0.8208	0.8208	0.8208	0.8208
女性(社人研 修正)	0.5109	0.5383	0.5673	0.5978	0.6299	0.6638	0.6638	0.6638	0.6638	0.6638

(3) 人口推計の基本的考え方

人口の変動（変化）は、出生・死亡・移動の3つの要素の変化によるものです。



移動（社会動態）は、転入及び転出による現象ですが、人口推計上はこれを区別することなく、転入と転出の差引の結果としての（純）移動数として考えます。

したがって、将来の人口推計を行うにあたっては、これらの人口変動の3要素の将来値をいかに設定するかがポイントとなります。

人口推計は、上記の考え方を踏まえ、これに対応し得るコーホート要因法により行うものとします。

具体の推計にあたっては、国が作成・配布した人口推計ツールを用いています。

4. 直島町の趨勢人口の見通し

[社人研による推計]

○国立社会保障・人口問題研究所による推計は次のような仮定に基づいています。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。
死亡	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、これに加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
移動	原則として、2005～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を一定と仮定。

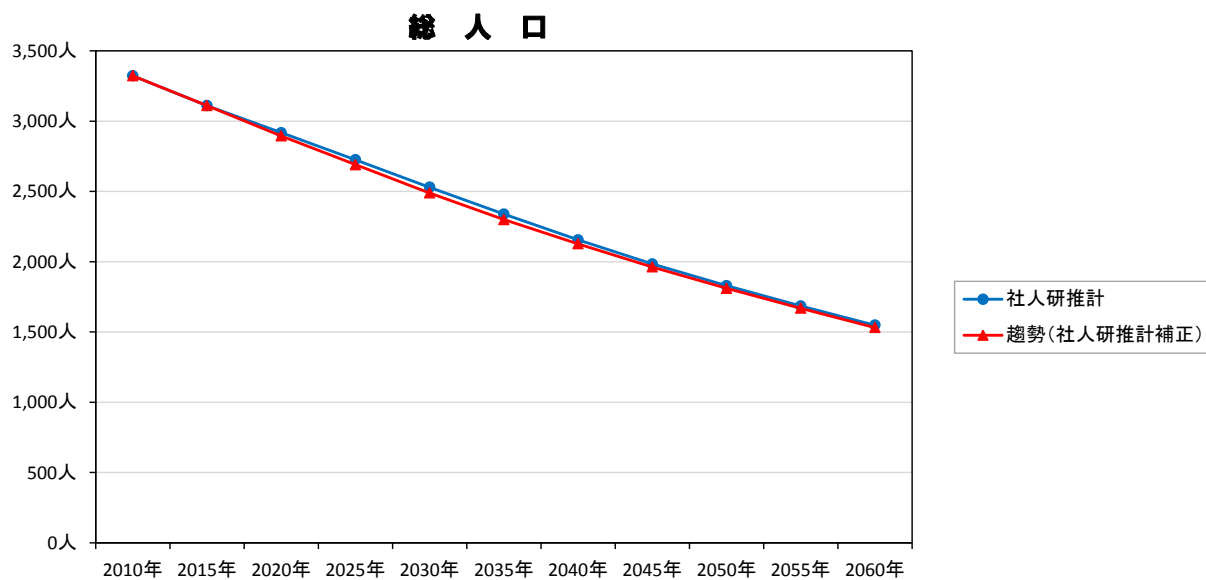
[社人研推計を補正した趨勢人口]

○前記のとおり、社人研による移動のパラメータ設定の不自然さを解消する補正を行いました。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	社人研推計と同様
死亡	社人研推計と同様
移動	社人研設定の純移動率について2015～2040年の変化がなだらかになるように補正。2040年以降の設定については社人研設定を採用。

[趨勢人口の見通し]

○社人研推計を補正した趨勢人口においては、今後も減少傾向で推移し、2040年に2,100人程度、さらに2060年には1,500人程度にまで減少することが見込まれます。



(2) 趨勢人口を踏まえた将来人口シミュレーション

(1) 趨勢人口を踏まえた将来人口シミュレーション

趨勢人口の見通しを踏まえ、ここでは出生動向（合計特殊出生率）と移動動向について次のような仮定に基づくシミュレーションを行います。

シミュレーションは、2015年以降を対象に行います。

[Sim1]

○趨勢人口をベースに出生率の上昇並びに転出超過構造の改善を見込んだ推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	合計特殊出生率が2030年までに2.20に上昇し、その後は2.20を維持するものと仮定。
死亡	社人研推計と同様。
移動	趨勢人口における設定をベースに、今後は転出超過が徐々に解消され、2060年までには転入・転出がほぼ均衡することを仮定。

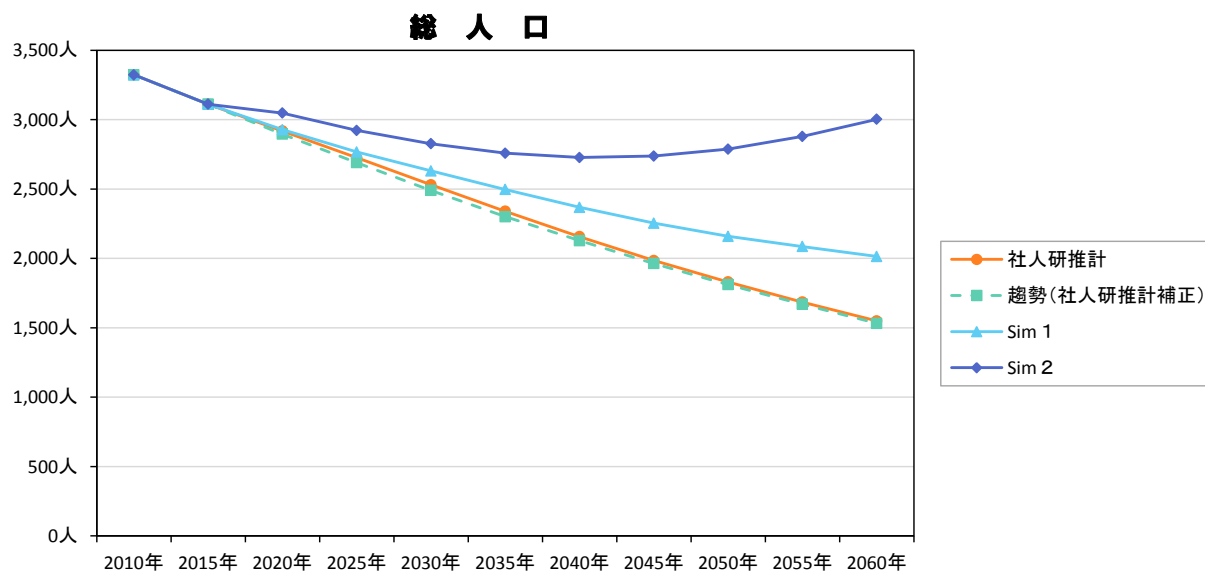
[Sim2]

○趨勢人口をベースに出生率の上昇並びに転出超過構造の改善を見込んだ推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準である2.07に上昇し、その後は2.07を維持するものと仮定。
死亡	社人研推計と同様。
移動	趨勢人口における設定をベースに、2016年度における企業社宅(100人)の建設・入居を織り込むとともに、今後は転出超過が徐々に解消され、2030年以降は転入超過に転じ、2060年までには年間30~40人程度の転入超過になることを仮定。

[シミュレーション結果]

シミュレーションの結果は、2060年の推計人口がSim2では3,002人となり、趨勢人口に比べると1,500人程度の人口増と見込まれています。



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	3,323	3,111	2,918	2,725	2,530	2,339	2,156	1,984	1,830	1,685	1,549
趨勢(社人研推計補正)	3,323	3,111	2,895	2,690	2,489	2,300	2,128	1,963	1,811	1,669	1,532
Sim 1	3,323	3,111	2,927	2,767	2,630	2,496	2,368	2,254	2,159	2,085	2,014
Sim 2	3,323	3,111	3,047	2,922	2,826	2,758	2,727	2,737	2,787	2,879	3,002

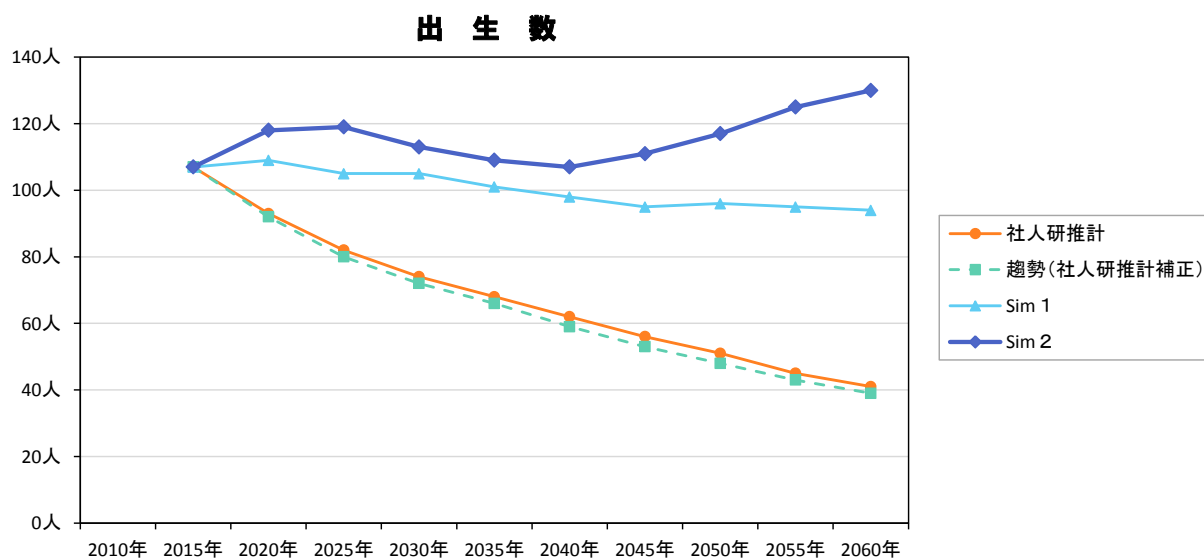
① 出生数の見通し

出生については、次のような合計特殊出生率の仮定に基づいています。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	1.54	1.52	1.49	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46
趨勢（社人研推計補正）	1.54	1.52	1.49	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46	1.46
Sim 1	1.54	1.52	1.80	2.00	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20
Sim 2	1.54	1.52	1.80	2.00	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

趨勢人口では2025年以降の合計特殊出生率が1.46で推移することを想定していますが、若い年代層の減少に伴い、出生数は減少の一途を辿ることが見込まれます。

これに対しSim 2では、2030年以降の合計特殊出生率が2.07で推移することを想定し、出生数は徐々に増加傾向が見込まれます。



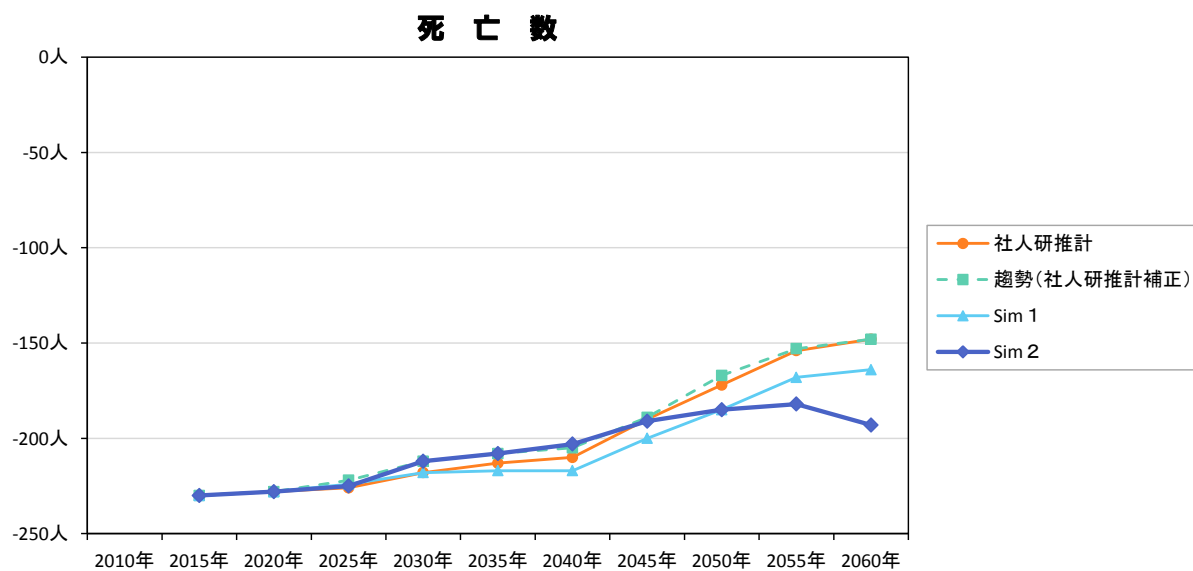
(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計		107	93	82	74	68	62	56	51	45	41
趨勢（社人研推計補正）		107	92	80	72	66	59	53	48	43	39
Sim 1		107	109	105	105	101	98	95	96	95	94
Sim 2		107	118	119	113	109	107	111	117	125	130

② 死亡数の見通し

死亡数については、趨勢人口や Sim1、Sim2において、いずれも社人研推計の設定を採用しています。

したがって、趨勢人口や各シミュレーションにおける死亡数の差異は、出生数や移動数の違いに基づくものです。



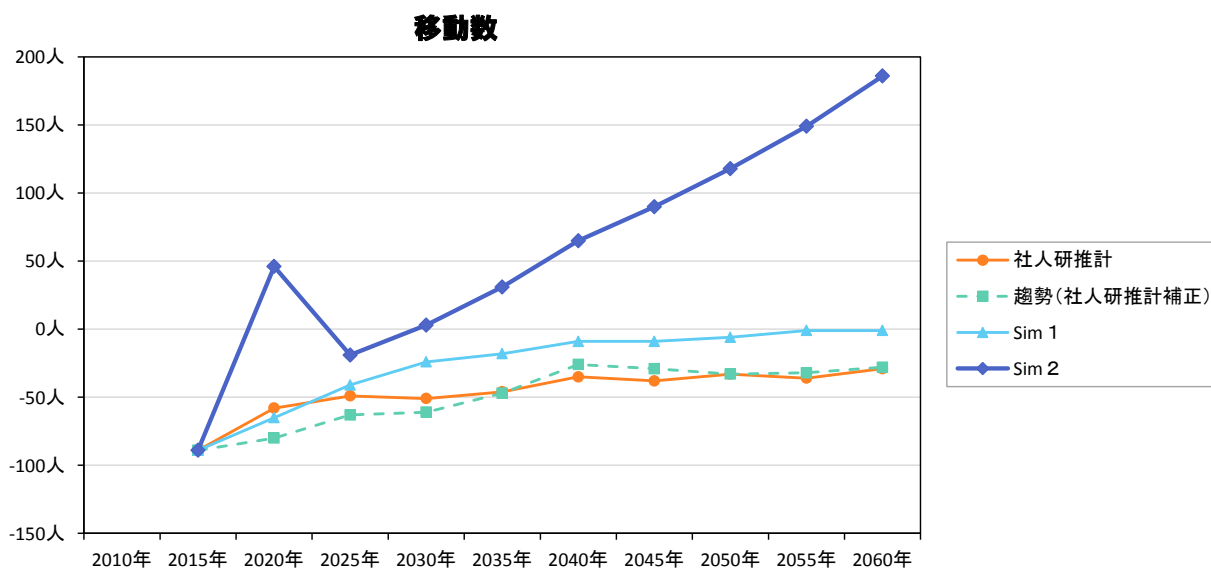
(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計		-230	-228	-226	-218	-213	-210	-190	-172	-154	-148
趨勢(社人研推計補正)		-230	-228	-222	-212	-208	-205	-189	-167	-153	-148
Sim 1		-230	-228	-224	-218	-217	-217	-200	-185	-168	-164
Sim 2		-230	-228	-225	-212	-208	-203	-191	-185	-182	-193

③ 移動数の見通し

移動数については、全国的な動向を背景に、移動数の縮小（転出超過の縮小）が想定されています。

Sim2では、2016年度における企業社宅（100人）の建設・入居を織り込むとともに、今後は転出超過が徐々に解消され、2030年以降は転入超過で推移しています。



(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計		-89	-58	-49	-51	-46	-35	-38	-33	-36	-29
趨勢(社人研推計補正)		-89	-80	-63	-61	-47	-26	-29	-33	-32	-28
Sim 1		-89	-65	-41	-24	-18	-9	-9	-6	-1	-1
Sim 2		-89	46	-19	3	31	65	90	118	149	186

④ 年齢構造別人口の見通し

推計結果について、年齢構造別に示すと次のとおりです。

(単位：人)

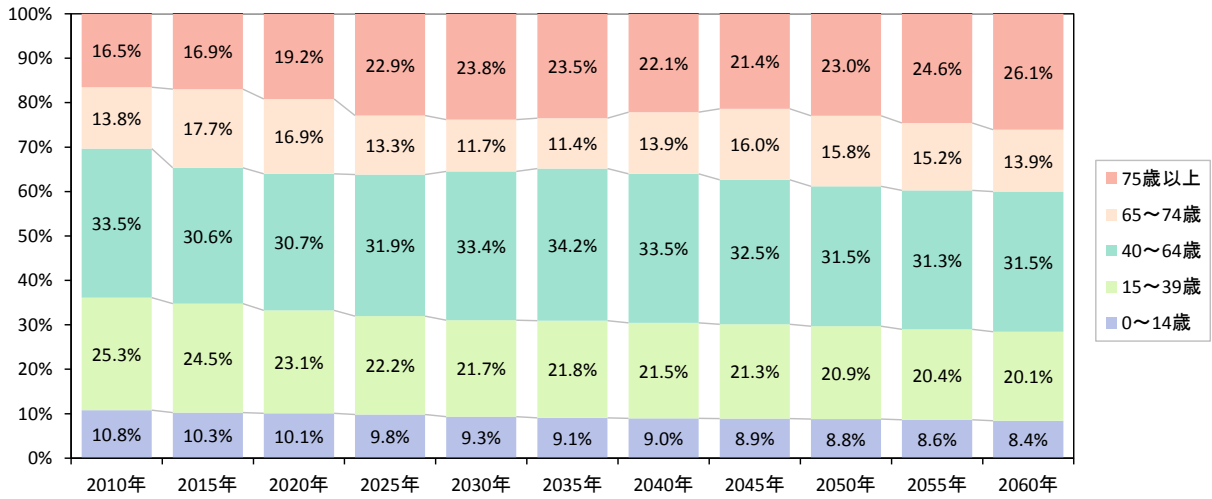
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	3,323	3,111	2,918	2,725	2,530	2,339	2,156	1,984	1,830	1,685	1,549
0～14歳	359	319	295	267	236	212	193	176	161	145	130
15～39歳	842	762	675	604	550	511	463	422	382	343	311
40～64歳	1,113	952	897	868	846	801	723	645	577	527	488
65～74歳	460	551	492	362	296	266	300	317	290	256	216
75歳以上	549	527	559	624	602	549	477	424	420	414	404
趨勢（社人研推計補正）	3,323	3,111	2,895	2,690	2,489	2,300	2,128	1,963	1,811	1,669	1,532
0～14歳	359	319	291	260	228	203	186	168	150	136	123
15～39歳	842	762	677	605	548	503	446	409	367	324	290
40～64歳	1,113	952	887	858	837	800	735	657	594	545	497
65～74歳	460	551	489	357	289	261	294	312	287	257	225
75歳以上	549	527	551	610	587	533	467	417	413	407	397
Sim1	3,323	3,111	2,927	2,767	2,630	2,496	2,368	2,254	2,159	2,085	2,014
0～14歳	359	319	310	304	304	297	290	280	276	274	273
15～39歳	842	762	680	610	559	530	494	487	482	479	469
40～64歳	1,113	952	892	869	860	831	773	699	634	588	563
65～74歳	460	551	491	363	297	271	310	333	312	285	251
75歳以上	549	527	554	621	610	567	501	455	455	459	458
Sim2	3,323	3,111	3,047	2,922	2,826	2,758	2,727	2,737	2,787	2,879	3,002
0～14歳	359	319	322	326	330	325	319	319	331	352	376
15～39歳	842	762	728	673	625	597	574	585	610	645	674
40～64歳	1,113	952	946	968	1,014	1,046	1,040	1,008	971	952	965
65～74歳	460	551	493	354	285	270	333	390	405	410	407
75歳以上	549	527	558	601	572	520	461	435	470	520	580

(単位：人)

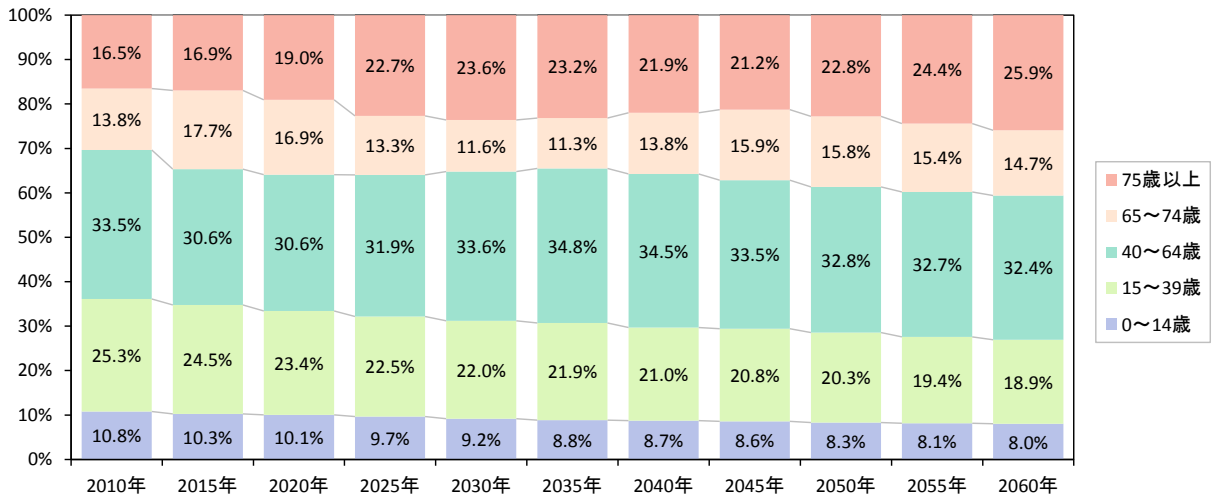
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	3,323	3,111	2,918	2,725	2,530	2,339	2,156	1,984	1,830	1,685	1,549
0～14歳	10.8%	10.3%	10.1%	9.8%	9.3%	9.1%	9.0%	8.9%	8.8%	8.6%	8.4%
15～39歳	25.3%	24.5%	23.1%	22.2%	21.7%	21.8%	21.5%	21.3%	20.9%	20.4%	20.1%
40～64歳	33.5%	30.6%	30.7%	31.9%	33.4%	34.2%	33.5%	32.5%	31.5%	31.3%	31.5%
65～74歳	13.8%	17.7%	16.9%	13.3%	11.7%	11.4%	13.9%	16.0%	15.8%	15.2%	13.9%
75歳以上	16.5%	16.9%	19.2%	22.9%	23.8%	23.5%	22.1%	21.4%	23.0%	24.6%	26.1%
趨勢（社人研推計補正）	3,323	3,111	2,895	2,690	2,489	2,300	2,128	1,963	1,811	1,669	1,532
0～14歳	10.8%	10.3%	10.1%	9.7%	9.2%	8.8%	8.7%	8.6%	8.3%	8.1%	8.0%
15～39歳	25.3%	24.5%	23.4%	22.5%	22.0%	21.9%	21.0%	20.8%	20.3%	19.4%	18.9%
40～64歳	33.5%	30.6%	30.6%	31.9%	33.6%	34.8%	34.5%	33.5%	32.8%	32.7%	32.4%
65～74歳	13.8%	17.7%	16.9%	13.3%	11.6%	11.3%	13.8%	15.9%	15.8%	15.4%	14.7%
75歳以上	16.5%	16.9%	19.0%	22.7%	23.6%	23.2%	21.9%	21.2%	22.8%	24.4%	25.9%
Sim 1	3,323	3,111	2,927	2,767	2,630	2,496	2,368	2,254	2,159	2,085	2,014
0～14歳	10.8%	10.3%	10.6%	11.0%	11.6%	11.9%	12.2%	12.4%	12.8%	13.1%	13.6%
15～39歳	25.3%	24.5%	23.2%	22.0%	21.3%	21.2%	20.9%	21.6%	22.3%	23.0%	23.3%
40～64歳	33.5%	30.6%	30.5%	31.4%	32.7%	33.3%	32.6%	31.0%	29.4%	28.2%	28.0%
65～74歳	13.8%	17.7%	16.8%	13.1%	11.3%	10.9%	13.1%	14.8%	14.5%	13.7%	12.5%
75歳以上	16.5%	16.9%	18.9%	22.4%	23.2%	22.7%	21.2%	20.2%	21.1%	22.0%	22.7%
Sim 2	3,323	3,111	3,047	2,922	2,826	2,758	2,727	2,737	2,787	2,879	3,002
0～14歳	10.8%	10.3%	10.6%	11.2%	11.7%	11.8%	11.7%	11.7%	11.9%	12.2%	12.5%
15～39歳	25.3%	24.5%	23.9%	23.0%	22.1%	21.6%	21.0%	21.4%	21.9%	22.4%	22.5%
40～64歳	33.5%	30.6%	31.0%	33.1%	35.9%	37.9%	38.1%	36.8%	34.8%	33.1%	32.1%
65～74歳	13.8%	17.7%	16.2%	12.1%	10.1%	9.8%	12.2%	14.2%	14.5%	14.2%	13.6%
75歳以上	16.5%	16.9%	18.3%	20.6%	20.2%	18.9%	16.9%	15.9%	16.9%	18.1%	19.3%

※四捨五入の関係で内訳の合計が100.0%にならない場合があります。

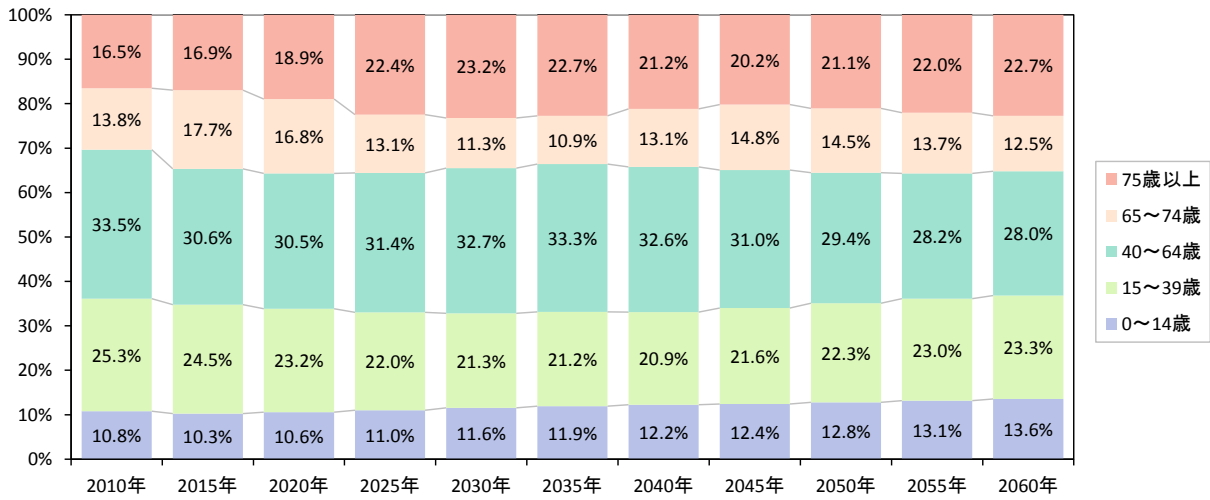
社人研推計：年齢構成比



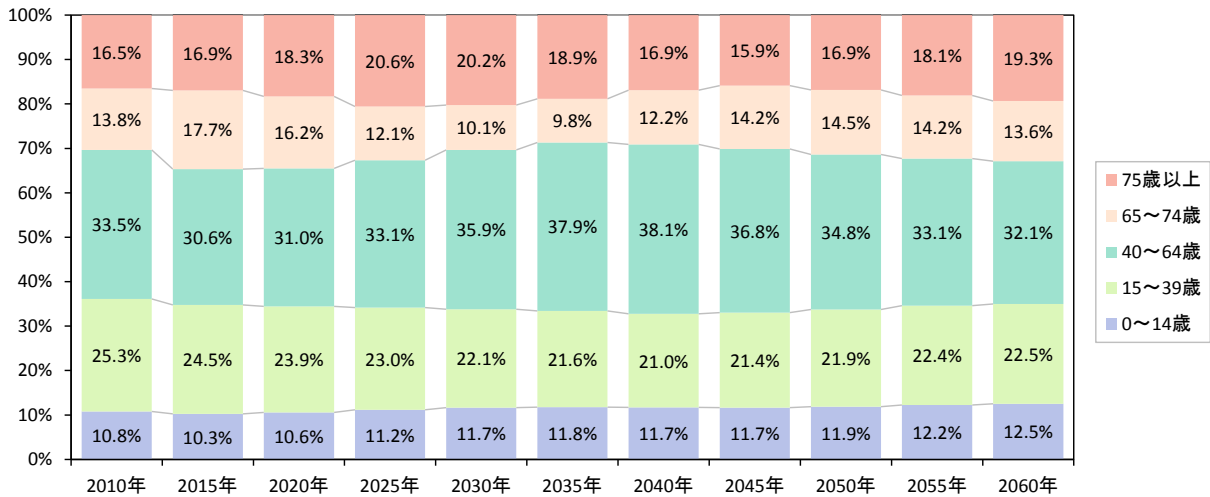
趨勢（社人研推計補正）：年齢構成比



Sim1：年齢構成比



Sim2：年齢構成比



Sim1で推計したように、2030年までに合計特殊出生率が2.20に達することの効果として、趨勢人口では2060年の年少人口比率が8.0%にまで減少するのに対し、Sim1では13.6%まで上昇させることが可能です。

Sim2での推計では、2030年までに合計特殊出生率が2.07に達することの効果として、2060年の年少人口比率を12.5%まで上昇させることが可能です。

こうした年少人口比率の増加の効果もあって、趨勢人口では2060年の高齢化率が40.6%に対し、Sim1では35.2%、Sim2では32.9%程度に抑制することが可能です。

5. 直島町における人口動向・構造の特性と課題

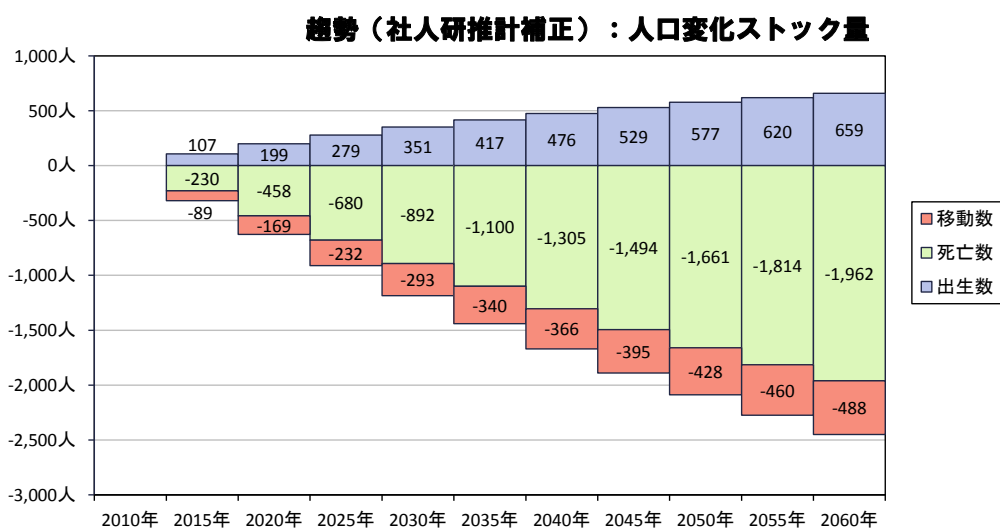
[特 性]

- 本町の総人口は昭和 30 年の 7,501 人をピークに減少過程に入っており、その後は減少傾向で推移しており、平成 22 年には 3,325 人となっています。
- 昭和 55 年からの 30 年間では、年少人口（0～14 歳）比率が 21.5%から 10.8%に減少したのに対し、高齢化率は 11.4%から 30.4%に増加しており、本町においても少子高齢化が進行しています。
- 出生数については、平成 22 年の 22 人から増減を繰り返して推移し、平成 26 年には 24 人となっています。
- 平成 22～26 年の 5 年間の合計特殊出生率は、平成 23 年の 1.51 をピークに大きく減少しましたが、平成 26 年には全国・香川県を上回り 1.46 となっています。
- 死亡数については、年間 30～60 人前後で推移しています。出生数と合わせた自然動態としては 10～30 人前後となっています。
- 転入については平成 26 年では年間 137 人、転出については 153 人程度となっており、これらを合わせた社会動態としてはマイナス 16 人の転出超過となっています。
- 転入元・転出先については、転入・転出ともに岡山県が最も多くなっています。
- 平成 22 年の町内従業の就業者について産業分類別にみると、製造業が 600 人と最も多く、そのうち他市町村常住者は 452 人（75.3%）となっています。

[課 題]

今後の趨勢人口として、2010年の3,323人から2060年には1,532人へと減少することが見込まれますが、その減少の多くは死亡によるものです。

下図に示すとおり、2010年から2060年までの50年間で計1,962人程度の死亡が見込まれています。



高齢化した人口構造を背景に、死亡数を大きく減少させることは困難と考えられ、したがって、今後の人口政策としては、出生数の増加並びに転入促進・転出抑制が重要になってきます。

高齢者人口は既にピークを迎えているものの、総人口の減少に伴い、高齢化率は今後も上昇していくことが見込まれています。

出生動向については、趨勢人口で仮定された合計特殊出生率の水準（2025年以降1.46）を上回るような少子化対策を図る必要があります。そのためには、経済的支援、ワーク・ライフ・バランスの進展等を含めた子育て環境の向上を図るとともに、併せて、若い世代の未婚化・晩婚化を抑制するための婚活支援への取り組みが極めて重要になってくるものと考えられます。

前記の高齢化率の上昇を抑制していくためにも、出生数の増加や若い世代の人口増加を図るための取り組みは重要になります。

Ⅲ. 人口の将来展望

1. 将来を見据えた人口問題に対する取り組みの考え方

2010年の総人口3,323人から、今後の趨勢人口として2060年には1,532人まで減少することが見込まれます。

人口規模の大きな縮小は、地域における消費活動を減退させるだけでなく、労働に従事する人口も減少することから、結果として地域における経済規模が縮小し、日常生活における様々なサービス・利便性が低下していくとともに、こうした都市機能・生活機能の低下により、さらに人口の転出を促すという悪循環に入り込むことが危惧されます。

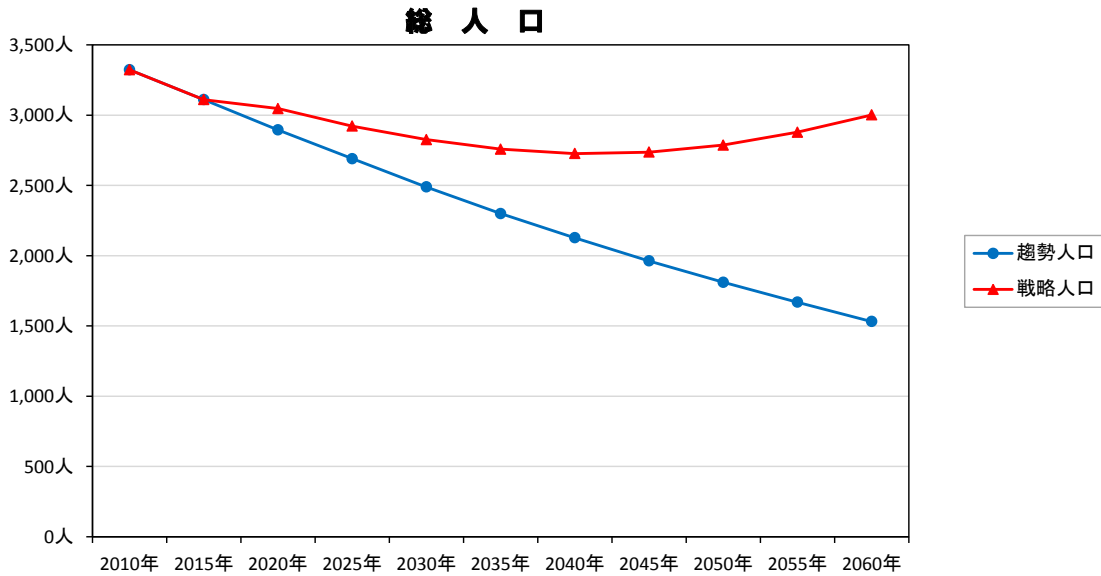
また、人口の問題は規模だけの問題ではなく、人口の年齢構造の問題でもあり、このまま少子高齢化の傾向が続くことは、高齢介護等をはじめとするサービス需要の問題だけではなく、長期的に安定的な人口規模を維持するという観点からも少子高齢化を抑制し、人口構造を健全化する必要があります。

本町では、こうした趨勢人口を踏まえた上で、合計特殊出生率の上昇並びに移動数の縮小を図ることにより、長期的視点から人口減少の抑制に取り組むこととし、その目標として目指すべき将来の戦略人口を設定します。

2. 戦略人口と将来展望

(1) 戦略人口

少子高齢化、転出超過といった本町の人口問題に対して、長期的視点から取り組むことにより、2060年において3,000人程度の人口規模を目指します。



(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	3,323	3,111	2,895	2,690	2,489	2,300	2,128	1,963	1,811	1,669	1,532
戦略人口	3,323	3,111	3,047	2,922	2,826	2,758	2,727	2,737	2,787	2,879	3,002

戦略効果 (戦略人口-趨勢人口)			152	232	337	458	599	774	976	1,210	1,470
------------------	--	--	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------	-------

なお、戦略人口における合計特殊出生率及び移動については、次のように仮定しています(前述のSim2)。

	西 暦(年)										
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率	1.54	1.52	1.80	2.00	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

	設 定
移 動	趨勢人口における設定をベースに、2016年度における企業社宅(100人)の建設・入居を織り込むとともに、今後は転出超過が徐々に解消され、2030年以降は転入超過に転じ、2060年までには年間30~40人程度の転入超過になることを仮定。

3. 目指すべき将来の方向

人口の現状分析から把握した目指すべき方向、将来展望に必要な調査分析の結果を踏まえ、直島町の人口に関して目指すべき将来の方向を提示します。

◆いつまでも住み続けられる「ふるさと直島町」へ

アンケートから中学生や学生は、交通や生活が不便なため、進学・就職の際に一度は町を離れてしまう傾向があります。若い人がまた「直島町に戻ってきたい」と思われるように居住環境、公共交通機関を充実させるとともに、「第2のふるさと」として直島町に移住してくる若者への町での就労支援や、空き家等を活用した居住環境を充実させていきます。

◆若者を「応援する直島町」へ

アンケートから若い世代は子どもを2人は持ちたいと思っています。若い世代の希望をかなえるには、若い人が出会う機会やきっかけの創出、経済的支援や子育て環境、医療体制のさらなる充実をしていきます。